

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

建物付属設備、機械・器具、什器・備品・・・定率法による減価償却を実施している。

ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上について

貸倒引当金・・・金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲については、現金、預金、売掛金、未収入金、仮払金、立替金、前払金、貸付金、未払金、未払消費税等、未払法人税住民税等、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めることにしている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預金	1,500,000	0	0	1,500,000
合計(基本金)	1,500,000	0	0	1,500,000

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位:円

科目	前期末残高	当期末残高
現金	757,287	1,147,568
預金	882,039,784	473,546,901
売掛金	56,388,703	61,486,182
未収入金	0	29,185,868
仮払金	0	36,625
立替金	408,593	0
前払金	1,413,740	1,609,175
貸付金	1,380,000	1,020,000
合計	942,388,107	568,032,319
未払金	282,124,633	126,470,568
未払消費税等	16,915,700	10,128,198
未払法人税住民税等	37,327,500	18,421,900
前受金	11,273,677	14,049,815
預り金	2,274,375	2,659,754
合計	349,915,885	171,730,235
次期繰越収支差額	592,472,222	396,302,084

4 後発事象

戦略推進事業は、平成23年4月1日を目途に財団法人新化学発展協会(認定後:公益社団法人新化学技術推進協会)のフロンティア事業と統合することについて合意する旨の覚書を平成22年4月1日に取り交わした。